

## (仮称)町田市教育プラン 2024-2028 の策定について

町田市教育委員会では、教育基本法第17条第2項に基づく「地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画」として、2018年度に第3期の「町田市教育プラン 2019-2023」を策定し、目標達成に向けた取り組みを実施しています。その第3期の計画が2023年度をもって計画期間を満了するため、新たに2024年度を初年度とする「(仮称)町田市教育プラン 2024-2028」を策定します。

### 1 背景

今後、人口減少やデジタルトランスフォーメーション、地球環境問題などがこれまで以上に進行することが予測され、持続可能な社会の創り手となる子どもたちが中心となって活躍する2040年以降を見据えた取り組みや、予測困難な社会における人材移動を支えるため、社会人の学び直しなどの取り組みが求められています。

町田市においても、2021年から2025年の間に人口がピークに達し、その後減少することが見込まれており、そのような見通しの中でも、10年後、20年後の町田の未来を支える人材の育成や、全世代での自己実現機会の創出が求められています。

### 2 教育プラン策定の考え方

#### (1) 基本方針（案）について

現在の教育環境を取り巻く状況やこれまでの教育委員会の取り組み等から、以下の基本方針（案）を軸に検討します。

- ① 未来を見据えた学びに関する方針（学力・体力、豊かな心の育成、生涯にわたる学びなど）
- ② 一人ひとりの学びの保障に関する方針（特別な支援を必要とする子どもに対する支援、不登校、いじめ防止など）
- ③ 学びの環境整備に関する方針（学校施設や生涯学習施設の機能向上や老朽化対策など）
- ④ 学びを支える体制に関する方針（教職員の働き方改善、学校と地域の協働など）

#### (2) 生涯学習推進計画の教育プランへの統合について

現行の「生涯学習推進計画 2019-2023」は、生涯学習に関する取り組みを5年間にわたり実施しています。次期教育プランでは、生涯学習の施策と学校教育の施策を同じ方針に織り込み、子どもを中心とした学校という学びの拠点を通じて、市民が学び続ける環境づくりを推進します。このため、2024年度以降は生涯学習推進計画を教育プランに統合します。

(3) 方向性について

「まちだ未来づくりビジョン 2040」のなりたいまちの姿の一つである「ここでの成長がカタチになるまち」を目指し、実現するためのまちづくりの方向性である「子どもと共に成長し、幸せを感じることができる」という考え方にに基づき、市長部局の関係部門や他機関と連携しながら、町田市ならではの魅力的な教育施策及び事業を構築します。

(4) 国・都の動向について

国が現在策定中の次期教育振興基本計画（2023年度～2027年度）の内容及び都が策定する次期東京都教育ビジョンの内容を参酌します。

(5) 市民意見の反映について

- ・現状の分析及び目標設定等を行うため、児童・生徒、保護者、教員及び一般市民を対象にアンケート調査及び意見募集を実施するとともに、パブリックコメントを実施し、市民の意見を反映した施策及び事業を構築します。
- ・アンケート調査では把握しきれない定性的な面を補うため、教育現場へのヒアリング調査を行い、教育現場の声を聴取することで、課題やニーズを把握し、施策及び事業の検討を行います。

(対象：スクール・ソーシャル・ワーカー、ICT支援員、ボランティアコーディネーター、学校運営協議会委員等)

### 3 スケジュール

2022年7月	策定方針決定
2023年2月	骨子決定
2023年8月	原案決定
2023年11月	パブリックコメント実施
2024年2月	教育プラン決定
2024年3月	教育プラン公表

# (仮称) 町田市教育プラン 2024-2028 策定方針

本市の教育振興に関する基本的な計画である「町田市教育プラン 2019-2023」（以下、「現行計画」と言う。）が、2023 年度をもって計画期間を満了するため、新たに 2024 年度を初年度とする「(仮称) 町田市教育プラン 2024-2028」（以下、「次期計画」と言う。）を策定します。次期計画の策定にあたり、その方向性を示す「策定方針」を次のとおり定めます。

## 1 教育環境を取り巻く状況について

---

### (1) 国、都の動向

国では、教育基本法に基づく、第 3 期の教育振興基本計画が 2022 年度を最終年度として満了するため、現在、次期計画（2023 年度～2027 年度）を策定中であり、今後、基本方針等が段階的に示されていくところです。

2021 年 1 月に国の中央教育審議会が答申した「令和の日本型学校教育」においては、全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと多様な他者との協働的な学びを柱に、両者を一体的に充実し主体的・対話的で深い学びの実現が示されました。

国の次期計画の策定では、人口減少やデジタルトランスフォーメーション、地球環境問題などがこれまで以上に進行することが予測され、SDGs 達成に向けた様々な取り組みを進めていくとともに、持続可能な社会の創り手となる子どもたちが中心となって活躍する 2040 年以降を見据えた取り組みが求められています。

具体的には、2020 年度から小学校、2021 年度から中学校で全面実施されている新たな学習指導要領に基づき、主体的・対話的で深い学びの実現につなげるとともに、今後、ますますグローバル化が進展し、超スマート社会（Society5.0）の実現に向けた技術革新が急速に進む社会変化に対応するため、思考力・判断力・表現力、新たな価値を創造していく力などを育成する必要があります。

また、予測困難な社会における増大する人材移動を支えるため、社会人の学び直し（リカレント教育）を推進することなどが求められています。

さらに、新型コロナウイルス感染症を契機としたオンライン教育の活用促進及び「デジタル」と「リアル」の最適な組み合わせの観点から、コロナ後の教育や学習の在り方について検討する必要があります。

これらの取り組みにおいては、学習者の視点に立ち、自分らしく学ぶことができ、誰一人取り残されず、一人一人の可能性が最大限に引き出され、一人一人の多様な幸せであるとともに社会全体の幸せでもあるウェルビーイング\*が実現されるように進めていくことが求められています。

一方、都においては、東京都教育ビジョン（第 4 次）が 2023 年度で計画期間を満了することから、次期東京都教育ビジョンの策定に向けた都の動向も注視する必要があります。

※ウェルビーイング（Well-being）：

幸福のことで、心身と社会的な健康を意味する概念。一時的ではなく持続的な幸福を表す。

## (2) 本市の状況

全国的に人口減少や少子高齢化が進んでいるなか、町田市についても、2021年から2025年の間に人口がピークに達し、その後減少することが見込まれています。特に、児童生徒数については、2040年度には小学生が約1.5万人（2020年度比で30%減少）、中学生が約7千人（2020年度比で31.7%減少）まで減少することが見込まれています。

そのような見通しの中、町田市では、2021年度に「まちだ未来づくりビジョン2040」と、その実行計画である「町田市5ヵ年計画22-26」を策定しました。このビジョンでは、“子どもにやさしいまちは誰にとってもやさしいまち”との考えのもと、2040年に向けて子どもの視点でまちづくりを行うことを第一に掲げています。

「町田市5ヵ年計画22-26」では、子どもに関わる施策の充実はもとより、全世代での自己実現機会の創出を掲げるなど、選ばれるまちづくりに取り組んでいます。例えば、これまで先進的に取り組んできたICT教育や英語教育をさらに発展させ、10年後、20年後の町田の未来を支える人材の育成を目指していきます。

さらに、「新たな学校づくりの推進」や「中学校給食センターの整備」といった、町田市ならではの魅力的な教育環境の実現に向けた取組を掲げ推進していきます。また、生涯にわたる学習の「しやすい」を支援するため、学びに会う機会や学習成果を活かす機会の充実に促進していきます。

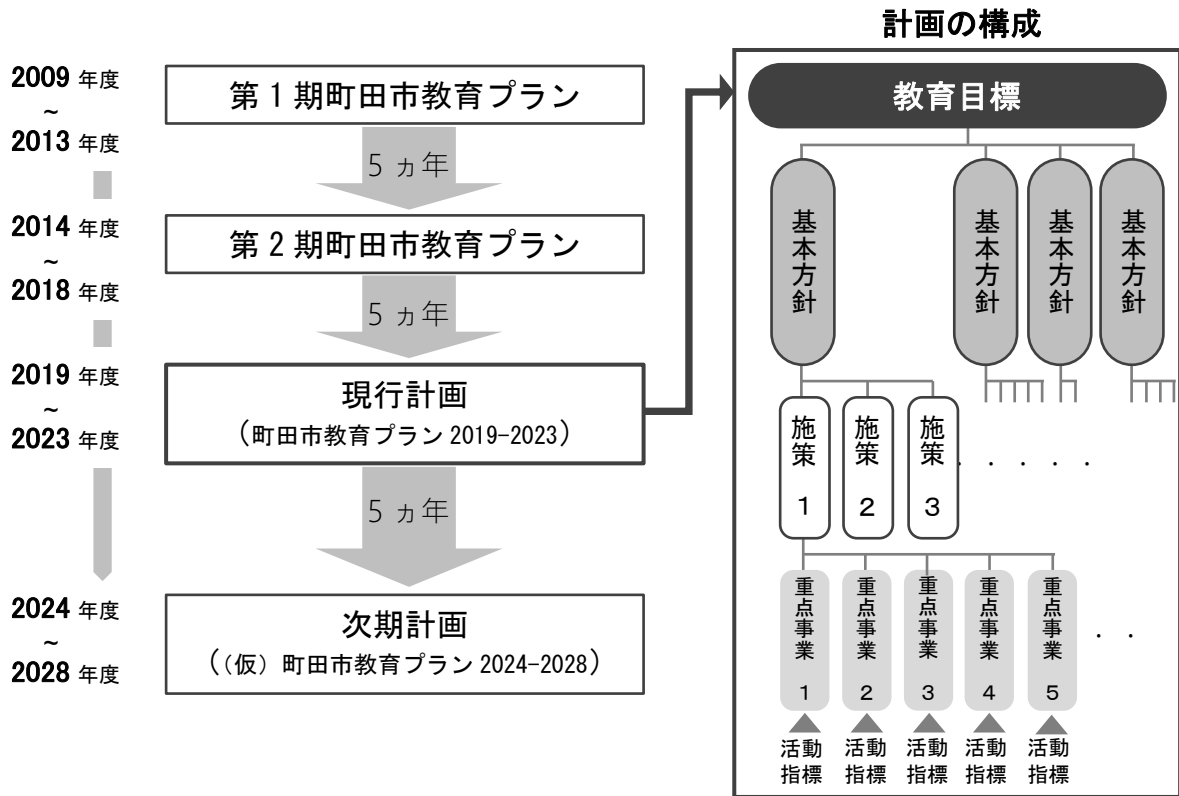
生涯学習施策に関しては、2019年度から町田市民文学館ことばらんど・町田市立図書館・町田市自由民権資料館・生涯学習センターのあり方見直し方針を定め、生涯学習施策の事業と管理運営の改善に取り組んでいます。

## 2 現行計画について

### (1) 計画の概要

町田市教育プランは、教育基本法に基づき国が策定した教育振興基本計画を参酌し、2009年2月に町田市教育委員会において策定した第1期「町田市教育プラン」(2009年度～2013年度)から始まり、続いて2014年2月に第2期「町田市教育プラン」(2014年度～2018年度)を策定、2019年2月に現行計画を策定し、2022年現在、4年目を迎えました。

現行計画は、「夢や志をもち、未来を切り拓く町田っ子を育てる。生涯にわたって自ら学び、互いに支え合うことができる地域社会を築く。」という教育目標を掲げ、その実現に向けた4つの基本方針と14の施策、44の重点事業を設定し、本市の教育政策を推進しています。



## (2) 計画の進捗状況

計画の進捗を測るため、毎年度 44 の重点事業の成果指標を基に、学識経験者及び保護者代表から助言をいただきながら「町田市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価」を行っています。(参考：資料 1)

現行計画においては、2020 年 3 月に新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休業措置や、その後の「新しい生活様式」を取り入れた教育活動の実施など、計画策定時から事業手法や計画の見直しを余儀なくされているものがあります。

そのような事態においても、町田市では、2017 年度から市独自に進めていた ICT 機器の整備が、新型コロナウイルス感染症に対応するために前倒しとなった GIGA スクール構想の後押しを受け、2020 年度に市内小中学校のすべての児童・生徒、教員に一人 1 台タブレット端末の整備が完了し、子どもの学びを止めることなく継続して行うことができました。そして、2021 年度からはクラウド型学習支援コンテンツを導入し、ICT 機器を活用しながら教育活動を展開しています。

また、現行計画では、将来を見据え良好な教育環境を整備することについても取り組んでいます。少子化や施設の老朽化という課題に直面しているなか、学校統合を契機に現在だけでなく、未来に生まれ育つ子どもたちのためにより良い教育環境をつくること、学校を地域と協働する拠点とし、学校と地域の新たなつながりを生み出していくことを目的に、2021 年 5 月に「町田市新たな学校づくり推進計画」を策定しました。

一方、生涯学習においてもデジタル化に取り組み、町田市の歴史情報をインターネット上でいつでもどこでも閲覧できる「町田デジタルミュージアム」を 2022 年 4 月から公開しました。また、地域で活動するボランティアの養成・支援のためにおはなし会のボランティア向け講座を実施したほか、支援が必要な人への学習機会の提供などを行いました。

## (3) 大綱との関係

「町田市教育に関する総合的な施策の大綱」(以下、「大綱」と言う。)は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 1 条の 3 の規定に基づき、2015 年 5 月に策定し、5 年間の期間を満了し、内容を改定しました。

大綱には、「誰もが自分らしく夢を描き、叶えるまちへ」を基本理念として掲げ、その実現に向けた 4 つの基本方針を設定しています。

### 3 次期計画策定の考え方について

---

#### (1) 課題

先に述べたこれまでの教育環境を取り巻く現状、教育委員会の取組み等から、以下のような課題が考えられます。

##### ①未来を見据えた学びについて

文部科学省が実施している「全国学力・学習状況調査」の結果によると、町田市の学力の平均は、全国の平均と比較して上回っているものの、東京都の平均と比較して下回っている状況です。また、「全国体力・運動能力、運動習慣調査」の結果によると、体力の小学生の平均は、全国及び東京都の平均と比較して男子は上回っており、女子は同程度であるのに対し、中学生の平均は、男女共に全国及び東京都の平均と比較して低い状況にあります。

これらの状況を踏まえ、一人1台タブレット端末の機能を最大限に活用し、個別最適化された学びとタブレット端末の共同編集機能を活用した問題解決や、友達との意見の共有などによる協働的な学びを一体的に充実し、「知識・技能」だけでなく、「思考力・判断力・表現力」などの能力についてもバランスよく向上させていく必要があります。

また、「町田市体力向上推進プラン」に基づき、小・中学校それぞれの連合体育大会や体力向上パワーアップDAY、朝食レシピコンテスト等の取組を通し、運動することや食への関心を高め、子どもたちが自らの健康づくりにつなげていく必要があります。

さらに、市民への教育・学習の機会を創出する観点から、誰でも学びたい意欲のある人へ学びの機会を提供することが求められています。

##### ②一人ひとりの学びの保障について

子どもたちを取り巻く社会問題として、不登校児童・生徒数、特別支援教育を受ける児童・生徒数の増加やいじめの重大事態の発生に加え、ヤングケアラーや外国人児童・生徒などの配慮が必要となる子どもの存在が挙げられます。

これらの課題に対応するためには、教員や保護者、地域の方がこのような配慮が必要となる子どもたちの存在に気づき、必要な支援を行うこと、またケースによって早期に関係機関につなぐなどの対応が求められています。

また、増加する不登校児童・生徒や特別な支援を必要とする子どもに対しては、一人ひとりのニーズに対応した支援体制を充実させていく必要があります。

全ての学びを必要とする子どもたちを含めた市民が、個々の状況や置かれている環境に関わらず、適切な学びの機会が保障され、さらに一人ひとりに応じた学びやすい環境づくりに取り組む必要があります。

##### ③学びの環境整備について

将来を見据え、小・中学校の機能向上と老朽化対策を目的とした改修・建替えを計画的に進め、学校施設に求められる機能・性能の確保やライフサイクルコストの縮減を図っていく必要があります。

また、市民が生涯に渡り学ぶことができるよう、生涯学習の施設や歴史・文化などの資源を活用した学びの機会を提供する必要があります。また、コロナ禍を契機に、人との接触の機会が減っている一方で、インターネットを通じて、一人でも学ぶことができる機会が増えていることから、市民がリアルでもオンラインでも学ぶことのできる環境づくりが求められています。

#### ④学びを支える体制について

町田市では教員の負担軽減を図り、教育の質を向上させていくことを目的として、2019年度から働き方改革に取り組んでいます。今後も学校教材費等徴収金の公会計化や部活動指導員等の外部人材の活用等の取組を進めることで、多忙化している教員の業務の縮減と適正化を図り、教員がいきいきと子どもに向き合うことのできる体制を確保することが求められています。

また、町田市では、2021年度からすべての町田市立小・中学校で、学校運営協議会を設置する「コミュニティ・スクール」を実施しています。加えて、コミュニティ・スクールの仕組みを生かしつつ、学校の教育活動を地域全体で支援するために、副校長、ボランティアコーディネーター等で構成する「地域学校協働本部」を順次設置しているところです。今後は、これらの仕組みを最大限に活用し、学校が保護者や地域と目標やビジョンを共有し、地域が一体となって子どもたちの学びや育ちを支えていく必要があります。

さらに、既存の仕組みに加え、「新たな学校づくり」を通して、子ども同士が話し合い、学び合う協働的な学習を活性化させるとともに、学校を地域との協働拠点とすることで、大人が子どもの育ちを支え、さらには大人自身も育つ学校を実現するなど、学校と地域の新たなつながりを生み出していく必要があります。

## (2) 生涯学習推進計画の教育プランへの統合

現在、生涯学習推進計画 2019-2023 は、現行計画の施策に基づき、生涯学習に関する 39 の取組を 5 年間にわたり実施しています。社会の急速な変化や教育環境を取り巻く状況が大きく変化する中で、今後は、これまで以上に地域及び学校と連携し、生涯にわたって市民の学習の「しやすい」環境づくりを推進することが必要です。次期教育プランでは、従前の施策に加え、生涯学習の施策と学校教育の施策を同じ方針に織り込み、子どもを中心とした学校という学びの拠点を通じて、市民が学び続ける環境づくりを推進します。このため、2024 年度以降は、生涯学習推進計画を次期教育プランに統合します。そして、次期計画策定にあたっては、生涯学習部の附属機関である生涯学習審議会に生涯学習に関する施策について意見を求め反映します。

## (3) 方向性

上記の課題を踏まえるとともに、町田市基本構想・基本計画である「まちだ未来づくりビジョン 2040」のなりたいまちの姿の一つである、「ここでの成長がカタチになるまち」を目指し、実現するためのまちづくりの方向性である「子どもと共に成長し、幸せを感じることができる」という考え方にに基づき、市長部局の関係部門や他機関と連携しながら、町田市ならではの魅力的な教育施策及び事業を構築します。

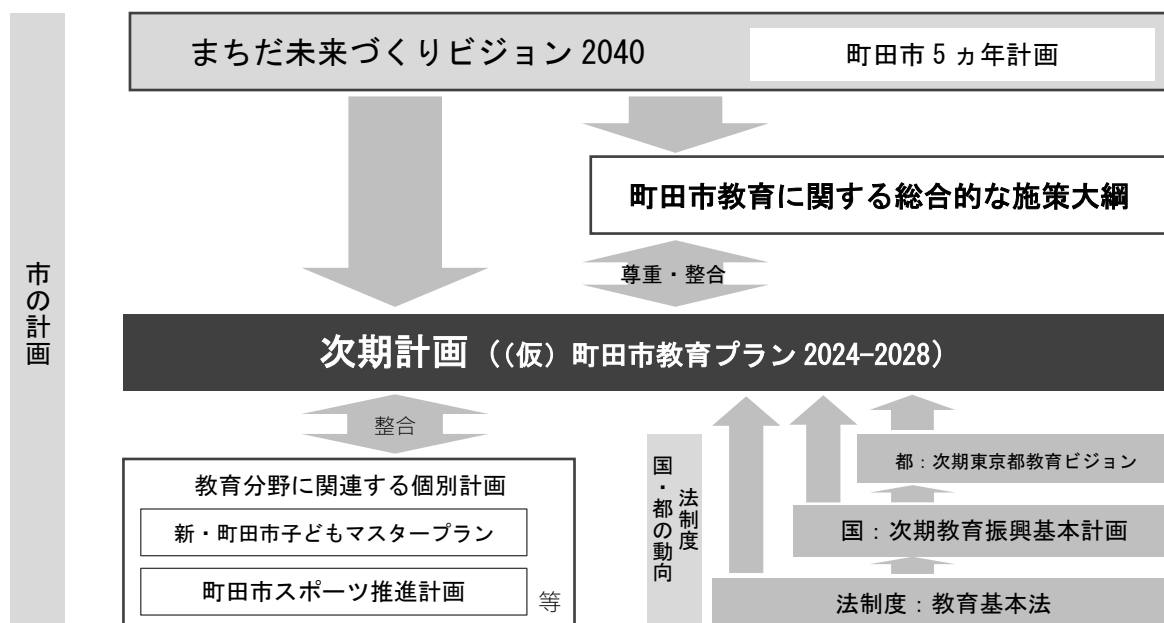


## 4 次期計画の概要について

### (1) 計画の位置づけ

教育基本法第17条第2項に基づく「当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画」を策定根拠とし、現在、国が策定中の次期教育振興基本計画（2023年度～2027年度）の内容及び都が策定する次期東京都教育ビジョンの内容を参酌します。

また、本市の最上位計画である「まちだ未来づくりビジョン2040」（2022年度～2039年度）及び「町田市5ヵ年計画22-26」（2022年度～2026年度）の目標を実現するための、市の教育分野の総合的な計画として位置づけ、その他の本市の教育分野に関わる個別計画等との整合性を図るものとします。



### (2) 計画期間

2024年度から2028年度までの5年間とします。

名称	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
まちだ未来づくり ビジョン2040				基本構想部分の計画期間：2022年度～2039年度 基本計画部分の計画期間：2022年度～2031年度／2032年度～2039年度						
町田市5ヵ年計画				計画期間：2022年度～2026年度						計画期間：2023年度～ 2027年度
町田市教育に関する 総合的な施策の大綱	期間：2019年度～2023年度				期間：2024年度～2028年度					
町田市教育プラン	計画期間：2019年度～2023年度				計画期間：2024年度～2028年度					

### (3) 計画の構成

- 教育分野における町田市が目指すべき姿を現す「教育目標」、教育目標を実現するための政策の指針である「基本方針」を示すものとします。
- 基本方針は、これまでの課題等を踏まえ、①未来を見据えた学びに関する方針、②一人ひとりの学びの保障に関する方針、③学びの環境整備に関する方針、④学びを支える体制に関する方針とします。
- 方針に基づき、具体的な取組内容を、施策と重点事業の階層で体系的に整理します。
- 施策を実現するための個々の手段である具体的な重点事業については、当該事業の指標及び推進スケジュール等を示すものとします。
- 事業の進捗管理については、環境変化に即応し、事業を着実に実施するための仕組みを構築します。

### (4) 大綱との関係

新たな大綱と、教育プランの教育目標、基本方針との関係やその内容については、総合教育会議において市長と教育委員会が協議・調整を行っていきます。

なお、大綱は総合教育会議を経て、市長が決定します。

### (5) 検討体制

#### ①庁内組織

##### ア) 町田市教育プラン策定検討委員会

次期計画の策定にあたり、教育目標、基本方針、施策、重点事業の立案及びその他必要な事項について調査、検討を行います。

- 【委員構成】 委員長： 教育長  
副委員長： 学校教育部長、生涯学習部長  
委員： 教育委員会事務局の課、教育機関の長、特命担当課長、小中学校校長会の代表各2名、そのほか委員長が必要と認める者

##### イ) 作業部会

町田市教育プラン検討委員会の下部組織として作業部会を設置します。作業部会は、部会長及び部会員をもって組織し、教育プラン案作成にあたり必要なデータ収集、分析、施策及び事業の検討を行い、町田市教育プラン検討委員会に報告します。

作業部会は、4つの基本方針に基づき4部会で構成し、それぞれのテーマに沿って議題を設定し協議します。また、本市の教育環境における今後の方針を示した「町田市新たな学校づくり推進計画」（2021年5月策定）は広い分野にまたがる視点であるため、部会ごとに視点を盛り込み協議するものとします。

## ②有識者、市民参加

### ア) アドバイザー

次期計画策定にあたり、教育に係る専門的な知見又は保護者からの視点からの助言を求めるため、アドバイザーを設置します。アドバイザーは、学校教育及び生涯学習に関する有識者、保護者組織の代表から選出します。

### イ) 市民参加

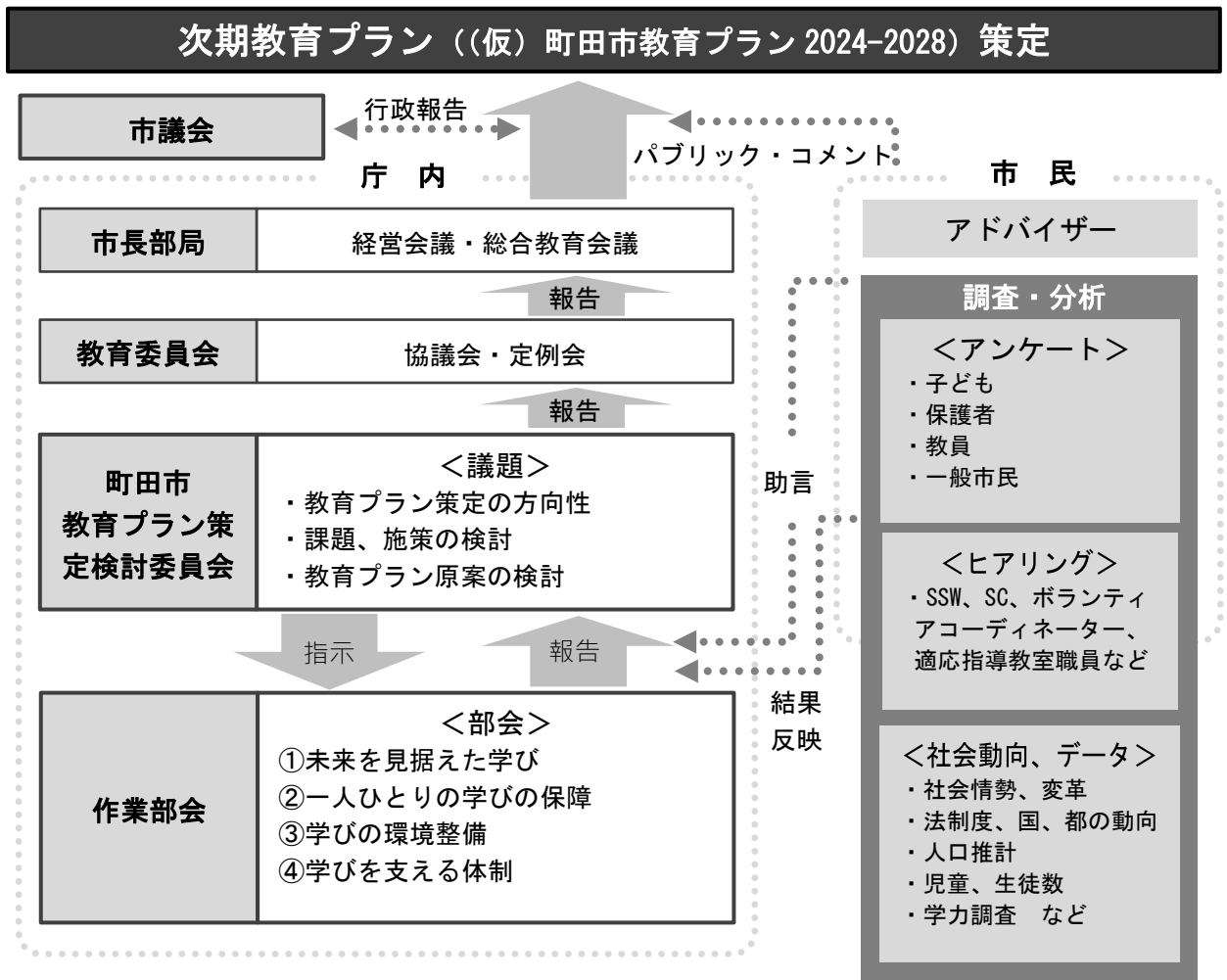
#### a) 市民意識調査

教育施策を取り巻く現状の分析及び目標等の設定にあたり、検討の基礎資料とするため、市民意識調査を行います。

調査の対象は、市立小中学校の児童・生徒、保護者及び教職員、一般市民とします。また、子どもを対象に実施する(仮称)子どもにやさしいまち条例制定に係るアンケート調査、全国学力・学習状況調査等も分析の対象とします。

#### b) パブリック・コメント

次期計画策定にあたり、町田市パブリック・コメント実施要綱に基づき実施します。



## (6) 策定スケジュール

資料2のとおり

【資料1】重点事業進捗確認一覧

重点目標	重点事業	指標	目標値	現状値	目標達成	進捗状況	
I-1 確かな学力を育成する	1 町田市学力向上推進プランの策定及び推進	第4次学力向上推進プランの策定	策定(2021年度)	策定(2021年度)	達成	全国学力学習状況調査及び児童・生徒の学力を図る調査の分析を2021年9月に行い、その結果をもとに第4次学力向上推進プランの策定を行いました。	
	2 えいごのまちだ推進事業	①小学校放課後英語教室の実施	①全42校(2020年度)	①全42校(2020年度)	達成	2020年度に目標達成し、全42校で放課後英語教室を実施しました。	
		②中学校放課後英語教室の実施	②全20校(2023年度)	②モデル校1校実施(2021年度)	遅れている	予定していた学校数の実施が難しかったため、2021年度にモデル校を1校を指定し、実施しました。	
		③Machida English Promotion Staffの配置【小学校】	③15名配置(2020年度)	③15名配置(2020年度)	達成	2020年度に15名配置。目標達成し、全42校で巡回指導しました。	
		④ALT(外国語指導助手)の増員【小学校】	④1校当たり平均週20時間(2023年度)	④1校当たり平均週20時間(2021年度)	達成	2021年度実績時点で目標を達成しており、予定通り進捗しています。	
		⑤ALT(外国語指導助手)の増員【中学校】	⑤1校当たり平均週8時間(2023年度)	⑤1校当たり平均週8時間(2021年度)	達成	2021年度実績時点で目標を達成しており、予定通り進捗しています。	
		⑥GTECを中学1年生及び3年生に対して実施	⑥全20校(中1 2019年度) (中3 2021年度)	⑥全20校(中1 2019年度) (中3 2021年度)	達成	2019年度に中学1年生に対して、全校実施。2021年度に中学3年生に対して全校実施し、目標を達成しました。	
		⑦English camp in まちだの実施	⑦実施(2020年度)	⑦実施(2020年度)	達成	2020年度に、English camp in まちだに代わり、イングリッシュフェスタを小学校1校と中学校1校で実施しました。2021年度はイングリッシュフェスタを小学校14校、中学校7校で実施しました。	
		⑧子ども提案型English Activityの実施	⑧実施(2020年度)	⑦実施(2020年度)	達成	2020年度に、English camp in まちだに代わり、イングリッシュフェスタを小学校1校と中学校1校で実施しました。2021年度はイングリッシュフェスタを小学校14校、中学校7校で実施しました。	
	3 ICTを活用した教育の推進	①児童生徒による週1回以上のタブレット端末利用率 ※指標変更	①70%(2023年度)	①73%(2021年度)	予定通り	2022年1月に児童・生徒に実施したアンケートで、「授業でクロームブックをどの程度使用しましたか」の問いに対し週1回以上と回答した割合が73%でした。	
		②ICTを活用した優良事例の共有や教材の開発の仕組みづくり	②実施(2020年度)	②実施(2020年度)	達成	2020年度にICT環境を活用した実践事例集を発行し、各校に配布しました。	
		③ICT授業支援員の巡回指導回数	③各学校月2回巡回指導(2021年度)	③各学校月2回巡回指導(2021年度)	達成	ICTを活用した授業の指導・補助を行う「ICT授業支援員」を配置し、支援を実施しました。	
		④ICTスーパーバイザーの配置	④配置(2020年度)	④配置(2020年度)	達成	2020年度に、ICT授業支援員の指揮監督、指導育成を担う役割として「ICTスーパーバイザー」1名を配置しました。	
		⑤町田発未来型教育 モデル事業実施校	⑤小2校・中1校(2019年度から2020年度)	⑤小2校・中1校(2019年度から2020年度)	達成	2020年度にICTを活用した新たな学びを実現するための「町田発未来型教育 モデル事業」を小学校2校、中学校1校で実施しました。	
	4 放課後学習の充実	①新たなまちともでの放課後学習活動の実施	①実施(2021年度)	①実施(2021年度)	達成	2021年度、従来の校庭開放に加え、教室内でも活動でき、自由遊びのほかに学習活動や工作等の創作活動も行える新たな「まちとも」を小学校全校で実施しました。	
		②民間の活力を活用する等多様な実施形態での地域未来塾の実施	②実施(2020年度)	②実施(2020年度)	達成	2020年度に目標達成し、中学校での放課後学習支援として地域未来塾を全校で実施しました。	
		③小学校放課後英語教室の実施【再掲】	③全42校(2020年度)	③全42校(2020年度)	達成	2020年度に目標達成し、全42校で放課後英語教室を実施しました。	
		④中学校放課後英語教室の実施【再掲】	④全20校(2023年度)	④モデル校1校実施(2021年度)	遅れている	予定していた学校数の実施が難しかったため、2021年度にモデル校を1校指定し、実施しました。	
	5 科学教育の推進	①科学教育推進プランの策定	①策定(2020年度)	①策定中(2021年度)	遅れている	学力向上の視点や実態を踏まえたプランを策定するため情報の集約や分析を行っている状況です。	
		②見直し後の内容による町田市科学教育センターの実施	②実施(2021年度)	②実施(2021年度)	達成	2021年度より民間事業者を活用した講座を取り入れるなどした科学センターとして実施する予定であったがコロナ禍の影響により対応できないこともあり、予定した内容をすべて行うことはできませんでした。	
	I-2 豊かな心を育成する	1 いじめ防止対策の推進	①町田市いじめ防止基本方針の改定	①改定(2020年度、2023年度)	①改定(2019年度、2022年度)	達成	2019年4月、2022年4月に町田市いじめ防止基本方針を改定しました。
			②SNS等を活用した相談の実施	②実施(2019年度)	②実施(2019年度)	達成	2019年度からいじめ通報サービス「スクールサイン」の導入・周知を行いました。
		2 キャリア教育の推進	①小中一貫町田っ子カリキュラム「キャリア教育」の改訂	①改訂(2021年度)	①改訂(2021年度)	達成	2021年度キャリア教育推進委員会において、「ものづくり教育プログラム」を踏まえ、中学校の実践事例やキャリア・パスポートの活用事例、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた職場体験事業に関連したキャリア教育の取組事例をまとめ、町田っ子カリキュラム「キャリア教育」を作成しました。
②ものづくりプログラムの仕組みづくり			②実施(2020年度)	②実施(2020年度)	達成	2020年度にキャリア教育推進委員会において、町田っ子カリキュラム「ものづくり教育プログラム」を作成しました。	
3 「うたひびくまちだ」の推進		市内の施設やイベントで「合唱」を披露した小・中学校の割合(※校内の合唱コンクール等、主たる聴衆が児童・生徒、保護者であるものを除く)	70%(2023年度)	未実施(2021年度)	予定通りの実施が困難な状況	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市内の施設やイベントでの合唱の実施が難しかったため、音楽教育推進委員会においてICT機器を活用した取組について検討を行いました。また、「町田市立学校における歌唱活動等の新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン」を策定しました。	

重点目標	重点事業	指標	目標値	現状値	目標達成	進捗状況
I-3 生涯を通じて健やかに過ごせる体を育成する	1 体力向上推進プランの改定及び推進	体力向上推進プランの改定	改定(2020年度、2023年度)	改定(2020年度)	予定通り	2020年度に町田市体力向上推進委員会において「町田市体力向上推進プラン(町田っ子アクティブ・プロジェクト)改定版」を作成しました
	2 楽しく運動する機会の充実	①休み時間を利用して運動遊びの充実に取り組んでいる学校数	①全62校(2023年度)	①実施(2021年度)	達成	2021年度実績時点では目標を達成しています。
		②地区ごとに「体力向上パワーアップDAY」を開催	②毎年度1地区開催(2019年度から)	②未実施(2021年度)	予定通りの実施が困難な状況	2019年度は、実施出来ましたが、2020年度、2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止となりました。
		③部活動の在り方の見直し	③実施(2023年度)	③未実施(2021年度)	予定通り	2019年度に「町田市立中学校における部活動の方針」を踏まえ、市内全ての中学校において「学校における部活動の方針」を作成し、学校ホームページや説明会等で保護者に公開しました。2022年度に検討委員会を開催予定です。
		④全小学校が参加する小学校連合体育大会の開催	④開催(2020年度から)	④全校参加で開催(2021年度)	達成	2019年度は、「小学校連合体育大会プレ大会」を開催。14校の6年生が参加しました。2020年度は、小学校連合体育大会を全校参加で実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、希望する20校の6年生が参加しました。2021年10月に小学校連合体育大会を全小学校の6年生が参加し、実施できました。
	3 食育の推進	①レシピコンテストの実施	①実施(2019年度から)	①実施(2021年度)	達成	2020年度に中学校で朝食レシピコンテストを実施。2021年度は中学校に加えて、小学校でもレシピコンテストを実施しました。
②地場農産物の利用促進		②地場農産物の使用量15%(2021年度)	小学校給食における地場野菜の使用量 ②12.5%(2021年度)	遅れている	地場野菜の使用については、年2回のまち☆ベジ給食※を実施するなど、農業振興課や町田市農協とも連携を図りながら小学校給食における使用量を増加し、地場野菜(上位10品目)を、これまでで最も多く使用することができました。あわせて、地産地消や地場野菜の良さを児童、家庭に伝える食育の取組みを行いました。※まち☆ベジ給食:年2回7月と12月に、各小学校1日「まち☆ベジ給食の日」を設定し、6種類程度の地場野菜まち☆ベジを使用した料理を提供する取組み。	
II-1 質の高い学習環境を整備する	1 教室におけるICT環境の整備	①児童・生徒の端末整備台数	①6人/台(2020年度)	①1人/台(2020年度)	達成	2020年度にGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台のタブレット端末を整備しました。
		②普通教室の大型提示装置整備率	②100%(2020年度)	②100%(2021年度)	達成	2020年度は町田第一中学校が校舎建て替え工事中だったため、工事完了後の2021年度に整備することとしました。
	2 体育館空調設置の実施	小・中学校全校及び教育センターの体育館への空調設備の設置完了	完了(2021年度)	市立小中学校全62校の体育館へ空調設備の設置完了(2021年度)	予定通りの実施が困難な状況	教育センターの体育館への空調設置については、2022年3月策定の「町田市境川団地地区まちづくり構想」において教育センターの建替えや複合化を検討しているため、体育館の建替え時期などを見ながら設置中止を含む検討を行います。
	3 学校図書館の機能強化	①学校司書の配置人数	①16人(2023年度)	①未実施(2021年度)	遅れている	学校司書の配置に係る経費は全て町田市で負担する必要があり、新たな学校づくりの推進と連携して民間活力を導入できないか検討をしていきます。
		②学校図書館図書標準達成校数	②全62校(2019年度)	②全62校(2020年度)	達成	2020年度に目標を達成。「学校図書館図書標準」に基づき学校図書館の整備充実を図るため、引き続き各小・中学校の学校図書館の整備予定の確認や進捗管理等を行っていきます。
	4 教育センターの機能強化	①見直し後の内容による町田市科学教育センターの実施【再掲】	①実施(2021年度)	①実施(2021年度)	達成	2021年度より民間事業者を活用した講座を取り入れるなどした科学センターとして実施する予定であったがコロナ禍の影響により民間事業者の方が対応できないこともあり、予定した内容をすべて行うことはできませんでした。
		②適応指導教室の拡充	②実施(2021年度)	②実施(2021年度)	達成	2021年度より中学校適応指導教室の指導の一部を民間事業者に委託して新たな体制で適応指導教室における生徒への支援を行いました。
		③ICT研修拠点の整備	③実施(2019年度)	③実施(2019年度)	達成	2018年度に教育センター内パソコン教室に無線LAN機器を設置しました。2019年度にパソコンルームへ大型提示装置、研修用Chromebookを配備しました。

重点目標	重点事業	指標	目標値	現状値	目標達成	進捗状況	
II-2 一人ひとりのニーズに対応した特別支援教育を推進する	1 特別な支援を必要とする子どもに対する支援の充実	①特別支援教育支援員配置校数	①小学校:全42校 中学校:全20校(2023年度)	①小学校:全42校 中学校:全20校(2019年度)	達成	小中学校全校に特別支援教育支援員を配置し、特別な支援を必要とする児童生徒の支援体制を構築しました。	
		②特別支援教育プログラムの策定	②策定(2019年度・2023年度)	②策定(2019年度) 第3期策定準備(2021年度)	予定通り	2019年度に特別支援教育プログラム及び教員向けの特別支援教育ハンドブックを策定しました。 2021年度は、特別支援教育推進計画推進協議会を開催し、特別支援教育プログラム(第2期町田市特別支援教育推進計画)の進捗確認及び実績評価を行いました。	
		③特別支援教育担当教員を対象とした障がい種別ごとの研修の実施	③実施(2020年度から)	③実施(2021年度)	予定通り	障がい種別毎の研修会で難聴における研修会を11回、言語における研修会を5回開催し、教員の指導力向上を図りました。	
II-3 不登校対策を強化する	2 特別支援教室の整備	2 特別支援学級の整備	特別支援学級の設置延べ校数	39校(2022年度)	38校(2021年度)	予定通り	小山中央小学校に情緒障がい特別支援学級を整備しました。また、2022年度開設予定の中学校情緒障がい特別支援学級の開設準備を行いました。
		1 不登校初期支援の推進	①不登校初期支援チームの創設	①設置(2021年4月)	①設置・運用開始(2021年度)	達成	市費スクールカウンセラーと学校の教員等がチームとなって直接家庭へ訪問し心理的支援を行いました。
II-4 学校のマネジメント力を向上する	2 適応指導教室の拡充	②アウトリーチによる支援人数	②65人/年(2023年度)	②6人/年(2021年度)	遅れている	学校と連携しながらアウトリーチを行うことができました。現状を分析し、より多くの児童・生徒への支援ができるように改善を進めていきます。	
		①不登校児童のうち小学校適応指導教室に登録している児童の割合	①30%(2023年度)	①8.4%(2021年度)	遅れている	例年と同程度の利用状況となっています。来年度から民間事業者に指導の一部を委託するための準備を進めました。	
II-5 将来を見据えた学習環境をつくる	1 学校のマネジメント力の強化	②不登校生徒のうち中学校適応指導教室に登録している生徒の割合	②30%(2023年度)	②12%(2021年度)	予定通り	民間事業者に指導の一部を委託して生徒の支援を行った結果、利用を希望する生徒が増加しました。今後も利用を希望することが想定されるため、民間事業者の指導員の増員に向けて、受付方法の改善、指導時間の変更等に向けて取り組みました。	
		2 学校を支える人員体制の構築	外部専門家等を活用した学校評価の導入	全62校(2022年度)	未実施(2021年度)	遅れている	2020年度学校評価モデル校を2校指定し、第三者機関による外部評価の仕組みも含めた学校評価の充実及び方策について検討しました。2021年度はモデル校の指定が難しかったため、学校評価実施委員会において、外部専門家による講話を行いました。
		3 ICT等を活用した校務改善の推進	①副校長補佐の配置	①22校(2023年度)	②17校(2021年度)	予定通り	2021年度は17校に副校長補佐を配置しました。今後、配置校を段階的に増やしていきます。町田市5ヵ年計画22-26では、2022年度から毎年8校ずつ配置校を増やし、2026年度に配置校を57校とすることとしています。
			②経営支援部の設置	②全62校(2021年度)	②全62校(2020年度)	達成	2020年度に全62校に設置し、目標を達成しました。
			③スクール・サポート・スタッフの配置	③全62校(2020年度)	③全62校(2020年度)	達成	学習プリント等の印刷・配布準備、授業準備の補助等の教員業務の補助を行うスクール・サポート・スタッフを2020年度に全校(62校)に配置することが出来ました。
			④スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置	④6名(2021年度)	④6名(2021年度)	達成	スクールソーシャルワーカー6名の配置が完了しました。学校からの要請を受け、93名の児童・生徒への支援を行うことができました。
			⑤中学校スクールカウンセラー(SC)の配置	⑤週2回配置(2023年度)	⑤16校に週2回配置完了(2021年度)	達成	都費SC及び市費SCによる週2回配置を16校に対して行うことができました。
⑥部活動指導員の配置	⑥60名(2022年度)	⑥41名配置(2021年度)	予定通り	2021年度は部活動指導員を41名配置し、予定どおり進捗しています。			
III-1 ともに育つ学校と地域の協働体制を確立する	3 ICT等を活用した校務改善の推進	校務支援システムの導入	本稼働(2020年度)	本稼働(2020年度)	達成	2020年度に、グループウェア、学籍・成績、保健、文書連絡の機能で本稼働し、全校統一した運用を開始しました。	
	1 小・中学校の適正規模・適正配置の推進	①実行計画の策定	①策定(2021年度)	①策定(2021年度)	達成	少子化と深刻な学校施設の老朽化という問題に対応しながら、未来の子どもたちにより良い教育環境をつくるため、2021年5月に「町田市新たな学校づくり推進計画」及び新たな学校に求める施設機能をまとめた「町田市立学校施設機能別整備方針」を策定しました。また、11月に新たな学校づくりのソフト面についてまとめた「新たな学校の運用体制図」を作成しました。	
III-1 ともに育つ学校と地域の協働体制を確立する	2 地域学校協働本部の設置	②学校施設の個別施設計画の策定	②策定(2020年度)	②策定(2020年度)	達成	2020年度に町田市立学校個別施設計画を策定しました。	
		1 コミュニティ・スクールの推進	①コミュニティ・スクールの全校実施	①実施完了(2021年度)	①実施完了(2021年度)	達成	2021年度にコミュニティ・スクールの全校実施が完了しました。
		2 地域学校協働本部の設置	②地域学校協働本部の全校設置	②設置完了(2023年度)	②10校設置(2021年度)	予定通り	2022年度から活動が開始できるよう2021年度は地域学校協働本部を10校に設置しました。2023年度の地域学校協働本部の全校設置に向けて予定通り進捗しています。
		3 地域と連携した放課後活動の充実	③新たな「まちとも」の実施校数	③全42校(2021年度)	③全42校(2021年度)	達成	2020年度に、従来の校庭開放に加え、教室でも活動でき、自由遊びのほかに学習活動や工作等の創作活動も行える新たな「まちとも」が小学校全校で実施となりました。
III-1 ともに育つ学校と地域の協働体制を確立する	4 多様な人材の活用の促進	④新たな仕組みの構築	④完了(2021年度)	④実施(2021年度)	遅れている	教育委員会と大学とで連携した取組は実施できたが、学校と大学や企業等との連携を行った取組はコロナ禍の中で協力を依頼することができなかったため実施できなかった。	

重点目標	重点事業	指標	目標値	現状値	目標達成	進捗状況
Ⅲ-2 家庭教育を支える環境を整備する	1 保護者向けの学習機会の充実	①まなびのひろば延べ参加者数	①880人(2023年度)	①184人(2021年度)	予定通りの実施が困難な状況	新型コロナウイルスの影響により、中止や参加人数を制限しての実施となりました。また、感染拡大時には欠席者が増えたことから、目標値を下回る結果となりました。
		②家庭教育講座延べ参加者数	②570人(2023年度)	②324人(2021年度)	予定通りの実施が困難な状況	新型コロナウイルスの影響により、中止や参加人数を制限しての実施となりました。また、感染拡大時には欠席者が増えたことから、目標値を下回る結果となりました。
	2 家庭教育支援の担い手育成・活動支援	①担い手育成事業修了者数(累計)	①164人(2023年度)	①92人(2021年度)	予定通り	担い手育成事業を2事業実施し、修了者数(累計)は2021年度目標の95人に対し、92人と概ね予定通り進捗しています。
		②修了者が企画した学習事業数	②5事業(2023年度)	②4事業(2021年度)	予定通り	修了者が企画した学習事業数は、2021年度目標の4事業を実施でき、予定通り進捗しています。
Ⅳ-1 学びのきっかけとなる機会を提供する	1 学習情報の発信力の強化	①スマートフォン版「生涯学習NAVI」の利用促進に向けた取組の実施	①実施(2020年度)	①実施(2020年度)	達成	2020年度にスマートフォン版「生涯学習NAVI」の町田市HPへの掲載を実施しました。
		②新たな情報発信媒体の活用	②活用(2021年度)	②活用(2021年度)	達成	スマートフォン版「生涯学習NAVI」を活用し、「TAMA ebooks」と連携して電子書籍版「生涯学習NAVI」を発刊しました。
	2 歴史・文化資源等を活用した出張事業の推進	出張事業(展示・イベント・講座等)の実施件数	40件(2023年度)	46件(2021年度)	予定通り	概ね予定通り進捗しています。2021年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、屋外や図書館といったより広い場所へ出向き展示解説をしたことなどにより、目標値を上回る件数を実施できました。  下記の出張事業を実施しました。※【】内は実施場所 ※実施件数:46件 ・アウトリーチ展示【市役所イベントスタジオ、町田ツーリストギャラリー】3件 ・自由民権資料館の展示についての解説や講演会【図書館、市民センター】4件 ・地域の史跡などを歩いてめぐるフィールドワーク【野津田地区、原町田地区等】6件 ・地域の歴史に関する出張講座【図書館】3件 ・その他、地域の遺跡や歴史などに関する出張授業や講師派遣など【小中学校、生涯学習センター等】20件 ・ショートショート作家の田丸雅智氏を講師とした出張授業【真光寺中学校等】5件 ・宮沢賢治についての出張授業【町田第六小学校】1件 ・歌人や学芸員による職業紹介【成瀬台中学校等】3件 ・町田市民文学館15周年記念ポスター展【駅前商業施設】1件
			①第四次町田市子ども読書活動推進計画の策定	①策定完了(2019年度)	①策定完了(2019年度)	達成
	3 子ども読書活動の推進	②外国語の絵本・児童書の蔵書数	②6,500冊(2023年度)	②約6,100冊(2021年度)	予定通り	外国語の絵本・児童書については、2020年3月に「英語多読コーナー」を中央・鶴川駅前・忠生の3箇所の図書館に設置し、それらの図書館を中心に計画的に購入した結果、蔵書数は約6,100冊になりました。また、2021年11月からふるさと納税の寄附金の用途に「図書館で英語を学ぼう」を加え、さらなる資料の充実を推進します。
			4 学校図書館との連携強化	①学校図書館支援貸出利用校数	①42校(2023年度)	①28校(2021年度)
	②学校図書館支援貸出数	②4,500冊(2023年度)			②2,535冊(2021年度)	遅れている
		Ⅳ-2 学習を”広げる・深める”を支援する	1 地域の課題解決に向けた学習支援	連携事業を実施した地区協議会の数(累計)	5地区(2023年度)	3地区(2021年度)
2 町田の歴史情報の提供	町田デジタルミュージアム構築の進捗		システム構築完了・公開(2022年度)	システム構築完了(2021年度)	予定通り	2021年度に民俗資料のデジタル化、地図・年表の作成、トップページのデザイン編集を行って構築が完了しました。
3 「文学の扉」事業の推進	①展覧会を通じ、新たな興味や学習意欲につながった人の割合(観覧者アンケート)		①90%(2023年度)	①92.2%(2021年度)	予定通り	広く言葉の魅力を伝えることを目的に、歌詞にフォーカスをあてたZARD展や短歌を様々なデザインで表現した57577展など、従来の文学の概念にとられない展覧会を実施し、新たな興味関心を喚起することができました。
			②中高生から20歳代を対象とした事業数	②3事業(2023年度)	4事業(2021年度)	予定通り

重点目標	重点事業	指標	目標値	現状値	目標達成	進捗状況
IV-3 学習成果を活かす機会を充実する	1 市民提案型事業の推進	市民提案型事業「まちチャレ」で実施する講座数	8講座(2023年度)	6講座(2021年度)	予定通り	2021年度目標の6講座を実施し、予定通り進捗しています。3講座を市民センター、コミュニティセンター、図書館で開催し、学びの場を広げています。
	2 協働による研究・発表の推進	①研究成果物の刊行に向けた事業数	①8事業(2023年度)	①8事業(2021年度)	予定通り	大学生と連携して事業を行う仕組みを検討し、2022年度から玉川大学との協働事業を実施することが決定しました。史料集や目録の作成に向けて解読作業5事業、史料整理3事業を行い、関係団体が定期的に研究会を開催し活動できるように支援しました。解読作業の成果として「晴雨日記1」を刊行することができました。
		②研究発表会等の実施回数	②毎年度実施(2023年度)	②実施(2021年度)	予定通り	「鶴川青年団文書」及び「天野政立文書」解読作業について、市民協働企画展を開催し、発表を行いました。
	3 地域で活動するボランティアの養成・支援	①地域で活動するボランティア向け講座の開催回数	①3回(2023年度)	①12回(2021年度)	予定通り	絵本の読み聞かせ講座基礎編を2回、実践編を1回行い、図書館ボランティア向けの講座を9回行いました。地域館も含めた各館での講座実施に取組み目標値を上回りました。コロナ禍で活動の機会が少なかったボランティアのため、活動の継続に必要なモチベーションや技術の向上の支援を目的として講座を実施しました。
		②地域で活動するボランティア向け講座への参加者数	②90人(2023年度)	②94人(2021年度)	予定通り	絵本の読み聞かせ講座には3回あわせて34人参加し、図書館ボランティア向けの講座は9回あわせて60人が参加しました。感染症対策を行いながら講座を実施したため、少人数制での実施となりましたが、その分実技を含め、きめ細やかな対応ができました。
	IV-4 学習を支える環境づくりを進める	1 支援が必要な人への学習機会の提供	①多文化共生に関する学習事業数	①3事業(2023年度)	①2事業(2021年度)	予定通り
②社会的困難を抱えた人への学習事業数			②5事業(2023年度)	②4事業(2021年度)	予定通り	障がい者青年学級、まなびテラスに加え、市民提案型事業まちチャレで1事業、障がいのある人のための学習講座を1事業実施しました。2021年度目標の4事業を実施し、予定通り進捗しています。
2 本と出会う場所の創出		①読書活動推進にかかる連携施設数	①25か所(2023年度)	①25か所(2021年度)	予定通り	地域文庫を始めとした個人や団体で本と触れ合う読書推進活動を推進している担い手や施設を訪問するなど、相互の情報発信や連携したイベントの可能性について趣旨説明や意見交換をすることで、読書活動推進にかかる連携施設数の目標値である25施設を予定より早く達成することが出来ました。
		②読書マップの作成	②作成・公開(2020年度)	②作成・公開(2020年度)	達成	2021年3月に読書マップを作成しました。2022年度に予定している読書マップの更新に向け、想定される掲載箇所数や掲載内容、レイアウトについて検討しました。
3 文化財の保存と活用環境の整備		高ヶ坂石器時代遺跡整備の進捗	ガイダンス施設建設工事完了(2023年度)	八幡平遺跡公開・見学会実施	遅れている	市の財政状況を鑑み当初の工程表を見直しました。見直した工程表に基づき、進捗しています。



	2022年										2023年										2024年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
市議会						行政報告 (策定方針)					行政報告 (骨子確定)						行政報告 (原案・パブコメ 実施)			行政報告 (パブコメ 実施結果)			行政報告 (プラン確定)
市長部局									総合教育会議 (大綱・教育施策)	経営調整会議	経営会議 (施策の方向性・考え方 の柱の承認)				総合教育会議 (大綱・原案)	経営会議 (施策体系・指標の承認)				総合教育会議 (大綱・プラン案)			大綱決定(市長)
教育委員会			協議会 (策定方針)	定例会 (策定方針決定)	協議会 (点検評価)	定例会 (点検・評価)			協議会 (進捗状況)		定例会 (骨子確定)				協議会 (原案)	協議会 (点検評価)	定例会 (原案決定・ 点検評価)			協議会 (パブコメ 実施結果)	協議会 (プラン案)	定例会 (プラン確定)	冊子印刷
生涯学習審議会			審議会						審議会		審議会												
アドバイザー			点検評価会議					骨子案提示						原案提示									
アンケート調査				市民意識調査 (子ども・保護者・ 教員)		市民意識調査 (市民無作為抽出)	速報値	速報値	報告書										パブリック コメント				
ヒアリング調査			関係機関への ヒアリング実施		報告書																		
教育プラン 検討委員会				プラン策定 について		※基本的な方向性			施策・事業の検討		原案検討										意見の概要・ 市の考え方作成		プラン案検討
庁内組織 作業部会				プラン策定 について		プラン策定 について			施策・事業の検討		原案検討												

プラン公表

※基本的な方向性:教育目標、基本施策、施策体系